

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月 1日
(第55期) 至 平成15年3月31日

株式会社 有沢製作所

301 - 046

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第55期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社 有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	総務部経理グループ グループリーダー 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目12番5号
【電話番号】	(03)3861局1110番
【事務連絡者氏名】	東京支店総務グループ グループリーダー 小池 秀雄
【縦覧に供する場所】	(株)有沢製作所東京支店 東京都台東区柳橋2丁目12番5号 (株)有沢製作所大阪支店 大阪市中央区南船場4丁目12番12号(小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	22,887	25,398	30,691	28,711	37,004
経常利益(百万円)	2,657	3,208	4,818	3,791	5,276
当期純利益(百万円)	1,668	2,039	3,118	2,358	3,119
純資産額(百万円)	12,880	16,928	20,599	27,385	29,314
総資産額(百万円)	25,950	29,478	33,896	37,851	44,712
1株当たり純資産額(円)	751.07	947.87	1,040.82	1,126.44	1,092.69
1株当たり当期純利益(円)	97.30	116.52	159.98	106.08	115.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	159.81	106.03	114.96
自己資本比率(%)	-	57.5	60.8	72.3	65.7
自己資本利益率(%)	-	13.7	16.6	9.8	11.0
株価収益率(倍)	-	19.6	17.5	21.0	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,134	4,821	4,030	6,783
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,785	1,841	4,380	5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	445	2,681	3,951	799
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	1,288	1,593	5,251	5,773
従業員数(人)	-	782	798	851	881

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 第52期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債、転換社債を発行しておらず、旧商法第280条ノ19第1項に基づき付与した新株引受権の権利行使期間が到来していないため記載していない。

3. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	20,493	22,465	27,518	26,063	34,594
経常利益(百万円)	1,981	2,190	3,528	3,425	4,552
当期純利益(百万円)	1,111	1,240	2,002	2,009	2,469
資本金(百万円)	2,633	3,673	3,876	6,320	6,378
発行済株式総数(千株)	17,150	17,860	19,791	24,311	26,801
純資産額(百万円)	11,387	14,618	17,183	23,645	25,015
総資産額(百万円)	23,286	25,930	29,034	32,718	39,185
1株当たり純資産額(円)	664.01	818.52	868.19	972.60	932.23
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	16.00 (-)	24.00 (-)	21.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	64.79	70.92	102.76	90.36	90.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	102.65	90.31	90.72
自己資本比率(%)	48.9	56.4	59.2	72.3	63.8
自己資本利益率(%)	-	9.5	12.6	9.8	10.1
株価収益率(倍)	-	32.1	27.2	24.7	24.5
配当性向(%)	23.1	23.0	23.7	25.4	25.3
従業員数(人)	678	570	531	569	603

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 第52期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債、転換社債を発行しておらず、旧商法第280条ノ19第1項に基づき付与した新株引受権の権利行使期間が到来していないため記載していない。

3. 従業員数は第52期末より就業人員数を表示している。

4. 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

- 昭和24年 7月 ・明治42年創業のパテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年 4月 ・樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年 5月 ・東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年 9月 ・東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和41年12月 ・産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年 6月 ・新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年 8月 ・ゴルフ練習場の運営を行う株式会社イーグル（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年 3月 ・電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年 6月 ・有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年 4月 ・電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業（現・連結子会社）を設立。
- 昭和62年 5月 ・倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流（現・連結子会社）を設立。
- 平成 1年10月 ・関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成 1年12月 ・有沢樹脂工業株式会社の出資により、スポーツ用品の仕入販売を行うアリスワスポーティンググッズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成 3年 7月 ・日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ポラテクノ及びその販売を目的とした株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 平成 6年12月 ・中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成 8年10月 ・有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有限会社高田ビニール（現・株式会社有沢ポリワーク 連結子会社）を取得。
- 平成11年 6月 ・株式会社ポラテクノが株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 平成11年 7月 ・新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年 7月 ・アリスワファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電器絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年 9月 ・東京証券取引所市場第1部に指定替え。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の2事業は「第5経理の状況のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1)工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント配線板用材料等を製造販売している。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学機材の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造を行っている。

なお、従来「光学材料」として表示していたが、製品形態をより詳しく表すため「ディスプレイ材料」に呼称を変更した。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造している。

その他

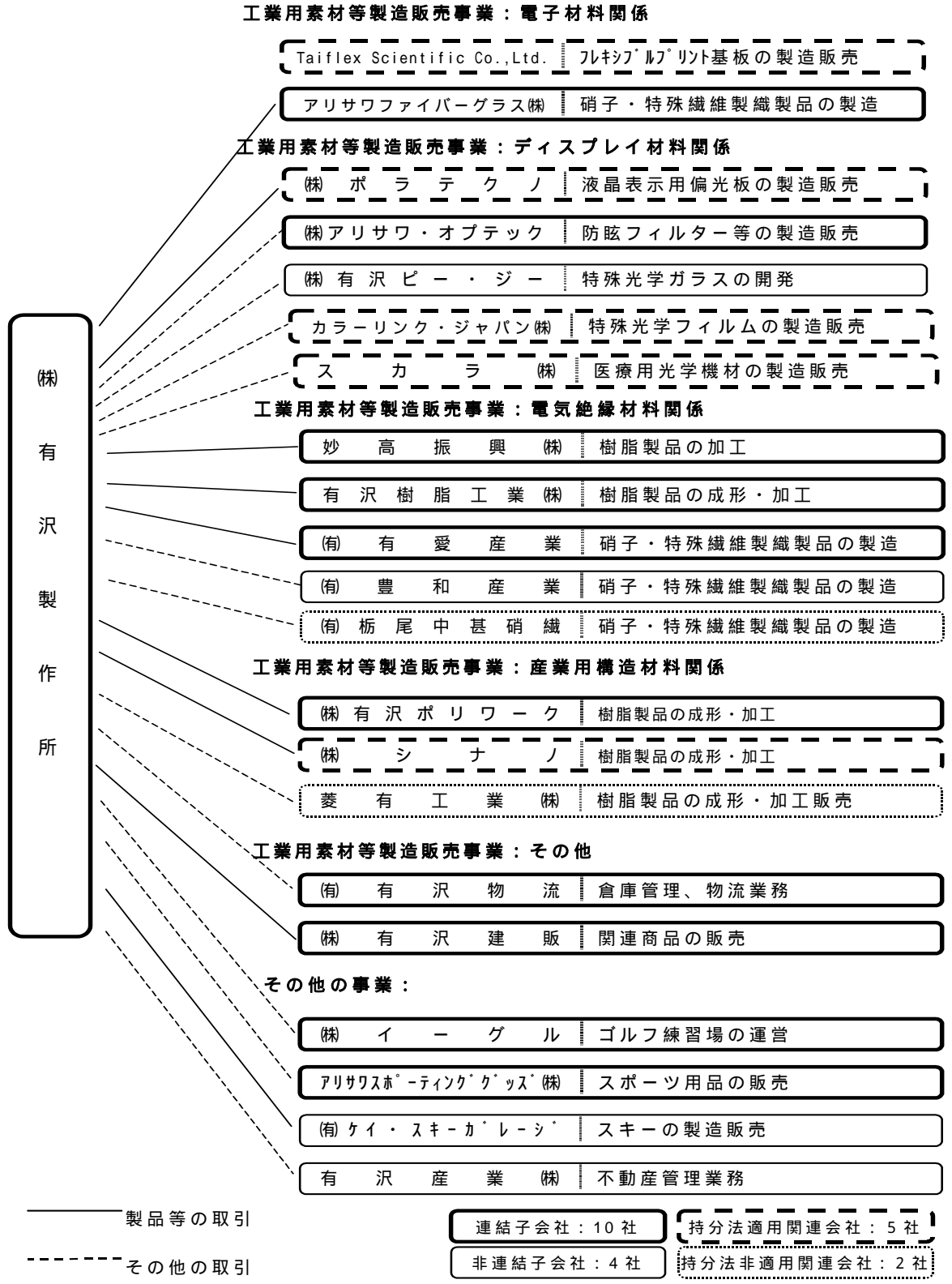
上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を行っている。

(2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツिंगグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 1. (株)有沢ポリワークは(有)有沢物流が出資する間接所有の子会社である。
 2. アリサワスポーツینگグッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アリサワファイバークラス(株)	新潟県上越市	100,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電子材料、電気絶縁材料に係る硝子繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の賃貸、資金援助、債務保証 役員の兼任
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	工業用素材等製造販売事業に係る原料の仕入、製品の販売、債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
妙高振興(株)	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 役員の兼任
(株)アリサワ・オブテック	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	建物・機械設備の賃貸、原材料の供給、資金援助、債務保証 役員の兼任
(株)イーグル	新潟県上越市	10,000	その他の事業	100.0	土地の賃貸 資金援助、債務保証 役員の兼任
(有)有愛産業	新潟県上越市	16,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料に係る硝子繊維製品の委託加工 建物の賃貸 役員の兼任
(有)有沢物流	新潟県上越市	5,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0 (1.0)	倉庫・物流業務の委託、建物の賃貸 役員の兼任
(株)有沢ポリワーク	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0 (100.0)	産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造 機械設備の賃貸、役員の兼任
アリサワスポーツィンググッズ(株) 5	埼玉県川口市	10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	樹脂加工製品の販売、建物の賃貸、債務保証 役員の兼任

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

2. 記載子会社中に特定子会社に該当する会社はない。

3. 記載子会社中に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

4. すべての連結子会社において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下である。

5. アリサワスポーツウェアズ(株)は、その親会社の有沢樹脂工業(株)が平成15年1月に株式を追加取得し、議決権の所有割合が100%となった。

6. 平成15年 4月に妙高振興株式会社が、有限会社有愛産業、有限会社有沢物流及び株式会社有沢ポリワークを合併し社名を株式会社有沢総業に変更している。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)シナノ	長野県佐久市	400,000	その他の事業	50.0	産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造 機械設備の賃貸 役員の兼任
カラーリンク・ジャパン(株) 1	新潟県上越市	187,687	工業用素材等製造 販売事業	49.0	建物・機械設備の賃貸、原材料の供給、資金援助 役員の兼任
(株)ポラテクノ	新潟県中頸城郡 板倉町	1,240,000	工業用素材等製造 販売事業	45.0	ディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 土地・建物の賃貸 債務保証 役員の兼任
スカラ(株) 2	東京都渋谷区	497,500	工業用素材等製造 販売事業	31.3	役員の兼任
Taiflex Scientific Co.,Ltd. 3	中華民国高雄市	500,000 千台湾ドル	工業用素材等製造 販売事業	18.0	役員の兼任

(注) 1 カラーリンク・ジャパン(株)については、増資により持分割合が60.0%から49.0%に減少したため関連会社とした。

2 平成15年3月の増資により議決権の所有割合が27.7%から31.3%に増加した。

3 Taiflex Scientific Co.,Ltd.については、平成15年3月の増資により議決権の所有割合が20.0%から18.0%に低下したが、当社が筆頭株主であり、役員の兼任があることから持分法適用関連会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用素材等製造販売事業	865
その他の事業	16
合計	881

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603	38.75	16.33	6,069,328

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ゼンセン同盟地方部会に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業の発展のため努めている。なお、平成15年3月31日現在の組合員数は、587名である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、国内設備投資の減少、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など、景気は依然として厳しい状況で推移した。

このような環境下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営資源を工業用素材等製造販売事業における電子材料分野、ディスプレイ材料分野に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んできた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が370億4百万円と前連結会計年度に比し28.9%の増収となり、経常利益は持分法適用会社の業績の好調もあり、52億76百万円と前連結会計年度に比し39.2%の増益となった。当期純利益においても31億19百万円と前連結会計年度に比し32.2%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

工業用素材等製造販売事業

工業用素材等製造販売事業における電子材料分野ではDVD、デジタルカメラ、携帯電話等の情報関連機器向けフレキシブルプリント配線板材料が伸長（受注高151億93百万円63.7%増、生産高63.3%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）したことから、売上高は143億29百万円と前連結会計年度に比し49.1%の増収となった。

ディスプレイ材料分野では米国、中国市場におけるプロジェクションTVの伸長によりフレネルレンズ（受注高86億98百万円50.4%増、生産高49.6%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）、反射防止プレート（受注高38億10百万円42.2%増、生産高52.2%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）の増加と、PDP前面板加工の増加（受注高6億52百万円90.8%増、生産高87.9%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）により、売上高は133億58百万円と前連結会計年度に比し44.5%の増収となった。

その他の分野では、産業用構造材料分野における海水淡水化用FRPパイプの増加はあったものの、電気絶縁材料分野は電力各社の設備投資の抑制及び関連商品関係の伸び悩み等から、売上高は85億58百万円と前連結会計年度に比し4.7%の減収となった。

この結果、売上高は362億45百万円と前連結会計年度に比し30.2%の増収となり、営業利益は45億13百万円と前連結会計年度に比し41.1%の増益となった。

その他の事業

ゴルフ練習場においては、ゴルフ人口の減少により売上が低迷した。また、サーフボード等のスポーツ・レクリエーション用具販売においても若年層のスポーツ離れと景気の低迷により売上が伸び悩んだ。

この結果、売上高は7億91百万円と前連結会計年度に比し15.0%の減収となり、営業損益は74百万円の損失となった。

所在地別セグメントについては当社グループの事業は本国のみであり該当しない。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が49億41百万円（前連結会計年度比31.0%増）と大幅に増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、当連結会計年度末には57億73百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

工業用素材等製造販売事業における電子材料、ディスプレイ材料分野の業績の拡大による資金収入の増加のほか、仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは67億83百万円の資金収入（前連結会計年度比68.3%増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備関係支払手形の増加（前連結会計年度比10億82百万円増）等により有形固定資産の取得による支出が減少（前連結会計年度比8.4%減）したが、余剰資金の定期預金での運用等により、投資活動によるキャッシュ・フローは53億81百万円の資金使用（前連結会計年度比22.8%増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは7億99百万円の資金使用（前連結会計年度は増資等により39億51百万円の資金収入）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 事業等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事プラスチック株式会社	4,536,126	15.80	8,545,459	23.09
株式会社トーメン	4,083,907	14.22	5,434,376	14.69
株式会社クラレ	3,161,958	11.01	4,784,826	12.93

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、スピードと機動力で市場の変化を先取りしながら差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としている。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指している。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料分野に集中し独自技術による付加価値の高い部材の提供により、他社の参入しにくい比較的ニッチな市場でのシェアトップを獲得することを基本にしている。電子材料分野におけるフレキシブルプリント基板材料でのシェアアップ、ディスプレイ材料分野ではフレネルレンズの生産性向上、反射防止プレート・フィルムの拡販を目指している。

今後の我が国経済は、先行き不透明で景気の回復は当分見込めない状況となっており、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。このような中、当社グループは国際競争に勝ち抜くための最重点課題として次の取り組みを行う。

スピーディーでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップを図る。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化を図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に工業用素材等製造販売事業に関するもので、主要な研究開発は提出会社が行い、提出会社の製造部門及び連結子会社へ技術展開を図っており、エレクトロニクス材料、ディスプレイ材料、複合材料を主要分野に、技術開発型企業として、常にユーザーニーズに直結した新技術、新製品の研究開発に邁進している。

エレクトロニクス材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC材料等が、ディスプレイ材料としては、リアプロジェクションテレビ用フレネルレンズ、反射防止プレート、3次元映像関連材料等が、複合材料としては、超電動関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられる。

技術部門では昨今のめまぐるしい市況の変化に対応すべく、製品の開発を早期にタイミング良く行うため、フレキシブルな組織体制を基本に発展成長分野に積極的に集中した資源投入を図り、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざしている。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は139名であり、当連結会計年度の研究開発費は21億18百万円である。

当連結会計年度の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられる。

・ 2層基板の開発

銅箔とポリイミドからなる2層基板を開発し、本格的な市場参入を開始した。従来の3層基板（銅箔、ポリイミド、接着剤層からなる）に対し、寸法安定性、耐熱性、絶縁性（マイグレーション特性）、難燃性（ノンハロ化）銅箔との接着信頼性等に優れている。今後、益々高密度実装及び微細加工が要求される回路基板用途への拡販が期待されている。当社では片面、両面とも開発を進め、前者はキャスト法、後者は熱ラミ法方式で生産している。これにより市場シェアの高い従来タイプの3層基板に加え、2層基板をラインナップした事で、総合FPC用材料メーカーとして多用途、多仕様の顧客要求に対応できる体制を整える事ができた。

・ 高付加価値ノンハロFPC用カバーレイの開発

当社は環境対応の動きを先取りしたノンハロFPC材料を市場へ提供してきたが、今回更にノンハロ高Tgカバーレイを開発した。従来品と比べ高温時の屈曲特性が飛躍的に向上したもので、HDD等の摺動部の材料に使用される。本材料により、ノンハロ分野に於いて全ての製品に使用可能材料系の品揃えが出来たと考えている。

・ 多層用ガラスクロスプリプレグの開発

当社独自の樹脂配合技術を活かし、フレキシブルプリント配線板（FPC）のポリイミドフィルムに対し、接着力に優れた上に更にノンフロー及び作業性改善タイプ（欠け落ち性）等、他社にはみられない特徴を持ったプリプレグ材料を開発した。環境対応タイプ（ノンハロゲン化）も揃え、多種多様な携帯電子機器に用いられるフレックスリジッド多層基板への採用も決まり、今後の大きい伸びが期待されている。又、当社で開発した極薄20 μ ガラスクロスを使用したタイプもラインナップしている。

・ MS2層タイプディスプレイ用前面板の開発

リアプロジェクションテレビ用にこれまで独自の薄膜コーティング技術と材料開発により、MS単層品を上市してきていたが、さらに反射率の低減化、帯電防止性付与といったアップグレードの機能を持たせたMS2層品を開発し各社にサンプルワークを開始した。

・ 3Dデバイス（Newマイクロボール）の開発

LCDモニターの高精細化に対応すべく、従来方法では対応できなかった高精細LCD用マイクロボールを開発した。新製法を採用し、200 μ m以下のピッチでも対応可能である。既に量産設備も完成し、7インチ-メガネ無し3Dディスプレイ用の製品の納入を今春より開始した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争に対応すべく発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度においては36億70百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、工業用素材等製造販売事業におけるディスプレイ材料製造設備の増強22億59百万円、電子材料製造設備の増強12億26百万円であった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
南本町工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造 設備 ディスプレイ 材料製造設備 電気絶縁材料 製造設備 産業用構造材 料製造設備	446,337	489,039	180,955 (38,946)	16,759	1,133,092	123
中田原工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造 設備 ディスプレイ 材料製造設備 電気絶縁材料 製造設備 産業用構造材 料製造設備	2,325,074	2,031,494	257,810 (98,968)	1,257,558	5,871,937	262
中田原西工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造 設備 ディスプレイ 材料製造設備	690,125	944,985	547,517 (38,625)	957,963	3,140,592	125
本社 (新潟県上越市)	統括業務 工業用素材等 製造販売事業	その他設備	394,361	109,185	96,330 (30,041)	56,177	656,054	150
東京支店 (東京都台東区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	227,032	1,149	198,706 (753)	6,251	433,139	32
大阪支店 (大阪府大阪市)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	2,905	-	-	928	3,834	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
アリスワフアイ バーグラス(株)	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製 造設備 電気絶縁材 料製造設備	574,524	547,723	17,683 (18,418)	3,852	1,143,785	74
(株)有沢ポリワ ーク	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	産業用構造 材料製造設 備 電気絶縁材 料製造設備	104,927	52,481	157,927 (6,399)	4,883	320,218	61
(株)アリスワ・オ プテック	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	ディスプレ イ材料製造 設備	76,417	9,850	16,514 (1,165)	-	102,782	5
妙高振興(株)	- (新潟県妙高 村)	工業用素材 等製造販売 事業	電気絶縁材 料製造設備	3,765	37,456	-	951	42,174	23
有沢樹脂工業(株)	川口工場 (埼玉県川口 市)	工業用素材 等製造販売 事業	産業用構造 材料製造設 備	7,649	15,922	-	3,043	26,615	14
(株)有沢建販	- (大阪府大阪 市)	工業用素材 等製造販売 事業	その他設備	-	4,017	-	607	4,625	7
(有)有愛産業	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	電気絶縁材 料製造設備	24	523	-	74	623	52
(有)有沢物流	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	その他設備	-	240	-	159	399	26
(株)イーグル	- (新潟県上越 市)	その他の事 業	その他設備	191,017	1,191	83,834 (36,890)	7,155	283,197	1
アリスワスポー ティンググッズ (株)	- (埼玉県川口 市)	その他の事 業	その他設備	12,608	103	10,419 (850)	2,009	25,140	15

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

- 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載した。
- 提出会社と国内子会社間の出向者は当該事業所及び国内子会社を含め、関連会社等への出向者99名は本社の統括業務の従業員数に含めて記載した。
- 提出会社の中田原工場、中田原西工場、本社および東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりである。

関係会社名	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
カラーリンク・ジャパン(株)	1,667	23,630	168,324	1,610
(株)ボラテクノ	5,172	11,424	131,077	-
有沢産業(株)	135	45,766	-	-
(株)シナノ	-	-	-	16,738
菱有工業(株)	4,385	9,686	-	-
計	11,360	90,507	299,402	18,348

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社の指導を受けている。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	南本町工場 中田原工場 中田原西 工場 (新潟県 上越市)	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造設 備	3,428,700	1,012,017	自己資金	平成 14年7月	平成 15年9月	(注2)
			ディスプレイ材 料製造設備	2,349,400	1,024,513		平成 14年5月	平成 16年3月	
㈱有沢ポリ ワーク	- (新潟県 上越市)	工業用素材 等製造販売 事業	産業用構造材 料製造設備	75,000	-	自己資金 及び 借入金	平成 15年4月	平成 15年6月	(注2)
			電気絶縁材料 製造設備	80,000	-		平成 15年10月	平成 15年12月	

(注) 1. 投資予定金額には消費税等を含んでいない。

2. 当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、完成後における増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は5,700万株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,801,878	29,542,165	東京証券取引所 （市場第1部）	-
計	26,801,878	29,542,165	-	-

(注) 「提出日現在」の欄の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

決議年月日 平成10年6月26日（旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,282	1,166
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日 ～平成15年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,282 資本組入額 641	発行価格 1,166 資本組入額 583
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡買入その他の処分および相続は認めない。	同左

(注) 平成15年5月19日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成11年6月29日(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,218	2,017
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日 ~平成16年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,218 資本組入額 1,109	発行価格 2,017 資本組入額 1,009
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分および相続は認めない。	同左

(注)平成15年5月19日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成12年6月29日(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,500	207,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,490	2,264
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日 ~平成17年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,490 資本組入額 1,245	発行価格 2,264 資本組入額 1,132
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分および相続は認めない。	同左

(注)平成15年5月19日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成13年6月28日（旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	258,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,000	1,819
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日 ～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,000 資本組入額 1,000	発行価格 1,819 資本組入額 910
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分および相続は認めない。	同左

（注）平成15年5月19日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成14年6月28日（商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,993	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	299,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,319	2,109
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,319 資本組入額 1,160	発行価格 2,109 資本組入額 1,055
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成15年5月19日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月 9日 1	710,000	17,860,000	1,040,860	3,673,910	1,040,150	2,965,018
平成12年 5月19日 2	1,786,000	19,646,000	89,300	3,763,210	89,300	2,875,718
平成13年 3月31日 3	145,800	19,791,800	113,140	3,876,350	112,995	2,988,713
平成13年 5月21日 4	1,979,180	21,770,980	-	3,876,350	-	2,988,713
平成13年12月18日 5	2,500,000	24,270,980	2,415,000	6,291,350	2,415,000	5,403,713
平成14年 3月31日 6	41,000	24,311,980	28,905	6,320,255	28,905	5,432,618
平成14年 5月20日 7	2,431,198	26,743,178	-	6,320,255	-	5,432,618
平成15年 3月31日 8	58,700	26,801,878	58,452	6,378,708	58,452	5,491,071

- (注) 1. ガバメント・オブ・シンガポール・インベスティメント・コーポレーションピーティーイー・リミテッドに450,000株を、パーペチュアル・ピー・エル・シーに260,000株を割当てる方式
株発行価額2,931円、資本組入額1,466円
2. 資本準備金のうち89,300千円を資本金に組入れるとともに、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
3. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
4. 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
5. 国内及び米国以外の海外での公募 発行価格1,932円、資本組入れ額966円
6. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
7. 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
8. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
9. 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使によって発行済株式総数が60,100株、資本金が61,760千円、資本準備金が61,709千円それぞれ増加している。
10. 平成15年5月19日をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これにより発行済株式総数は2,680,187株増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	54	14	69	119	2	2,343	2,599	-
所有株式数（単元）	-	127,718	1,007	25,282	68,531	124	44,941	267,479	53,978
所有株式数の割合（％）	-	47.75	0.38	9.45	25.62	0.05	16.80	100.00	-

（注） 証券保管振替機構名義の株式69単元が「株式の状況」の「その他の法人」に、83株が「単元未満株式の状況」に含まれており、自己株式89単元が「株式の状況」の「個人その他」に、95株が「単元未満株式の状況」に含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,981,500	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,783,800	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・旭硝子株式会社口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,483,641	5.54
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,106,061	4.13
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金持金口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	754,000	2.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	752,015	2.81
ユーエフジェイ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	731,100	2.73
ザチエースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	イギリス国ロンドン市コールマンストリートウールゲートハウス（東京都中央区日本橋兜町6-7）	700,800	2.61
ザチエースマンハットンバンクエヌエイロンドン（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	イギリス国ロンドン市コールマンストリートウールゲートハウス（東京都中央区日本橋兜町6-7）	680,290	2.54
有沢栄一	新潟県上越市西城町3丁目11-44	607,044	2.26
計	-	10,580,251	39.48

（注） 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・旭硝子株式会社口）の持株数1,483千株は、旭硝子株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は旭硝子株式会社が留保している。

2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式726,000株を含んでいる（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口）」である）。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,739,000	267,390	-
単元未満株式	普通株式 53,978	-	-
発行済株式総数	26,801,878	-	-
総株主の議決権	-	267,390	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,900株含まれている。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	8,900	-	8,900	0.03
計	-	8,900	-	8,900	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(イ) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成10年6月26日(第50回定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 資格規定第3条に定める課長以上の役職者 54
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	取締役 82,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める課長以上の役職者 120,000株を上限として1人5,000株から1,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成11年6月29日（第51回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 8 資格規定第3条に定める課長以上の役職者 51
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 97,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める課長以上の役職者 134,000株を上限として1人8,000株から1,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月29日（第52回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 9 資格規定第3条に定める課長代理以上の役職者 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 110,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める課長代理以上の役職者 154,000株を上限として1人8,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月28日（第53回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 7 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 191
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 86,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 174,000株を上限として1人8,000株から100株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(ロ) 商法第280条ノ20及び281条ノ21の規定に基づくストックオプション制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月28日（第54回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 7 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 202 提出会社の子会社の取締役及び役職者 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2） 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 86,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 201,400株を上限として1人8,000株から100株までの範囲 提出会社の子会社の取締役及び役職者 15,500株を上限として1人3,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2） 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日（第55回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 205 提出会社の子会社の取締役及び役職者 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役 66,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 210,200株を上限として1人8,000株から100株までの範囲 提出会社の子会社の取締役及び役職者 10,500株を上限として1人3,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。

（注）新株予約権行使時に払込みすべき金額は、新株予約権発行日において次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日（前日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日）の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日前日の終値（前日に終値がない場合は直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当をおこなうこととしている。

配当金については配当政策に基づき、1株につき23円（対前期比2円増）の配当を実施した。この結果、当期の配当性向は25.3%となった。

内部留保資金については将来における株主の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充当してゆく方針である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,691	3,300 (2,280)	3,400 (2,890)	2,930 (2,395)	2,700 (2,330)
最低(円)	1,111	1,455 (2,000)	2,280 (2,615)	1,780 (2,150)	1,745 (2,180)

(注) 1. 最高最低株価は、東京証券取引所（第55期の平成14年8月以前は市場第2部、以後は市場第1部）におけるものである。

2. () は株式分割による権利落後の株価を示している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,190	2,405	2,480	2,305	2,570	2,510 (2,330)
最低(円)	1,745	1,925	1,980	2,110	2,135	2,305 (2,180)

(注) 1. 最高最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものである。

2. () は株式分割による権利落後の株価を示している。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行責任者 (CEO)	有沢三治	昭和17年7月7日	昭和61年 4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年 7月 取締役就任 平成元年 6月 常務取締役就任 平成元年12月 有沢産業㈱代表取締役社長(現任) 平成元年12月 アリサワスポーツinggグッズ㈱代表取締役社長(現任) 平成 4年 6月 専務取締役就任 平成 7年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成 7年 6月 有沢樹脂工業㈱代表取締役社長(現任) 平成10年 6月 ㈱シナノ代表取締役会長(現任) 平成11年 6月 ㈱ボラテクノ代表取締役会長(現任) 平成12年 2月 ㈱アリサワ・オブテック代表取締役社長(現任) 平成12年 4月 カラーリンク・ジャパン㈱代表取締役社長(現任) 平成15年 6月 最高経営執行責任者(CEO)(現任)	310,440
常務取締役	常務執行役員 総務部・人事部・経営企画部・生産技術部分掌	高島幸男	昭和24年10月30日	昭和47年 3月 当社入社 平成 8年 7月 第一製造部統括 平成10年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任(現任) 平成15年 6月 常務執行役員、総務部・人事部・経営企画部・生産技術部分掌(現任)	6,050
常務取締役	常務執行役員 技術部ディスプレイ部門・製造技術部スクリーングループ・オプトグループ・アセンブリーグループ分掌	松廣憲治	昭和21年11月 9日	平成 9年 6月 旭硝子㈱本社電子事業本部ディスプレイ事業推進室事業管理グループ主席技師 平成10年 5月 旭硝子㈱より当社へ出向、当社技術部統括補佐 平成11年 6月 取締役就任 平成11年10月 旭硝子㈱より当社へ転籍 平成13年 6月 常務取締役就任(現任) 平成15年 6月 常務執行役員、技術部ディスプレイ部門・製造技術部スクリーングループ・オプトグループ・アセンブリーグループ分掌(現任)	7,500
常務取締役	常務執行役員 東京支店長 東京支店・大阪支店分掌	家坂昌秀	昭和27年2月20日	昭和49年 3月 当社入社 平成10年 7月 東京支店支店長代理、東京支店統括 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 東京支店長 平成15年 6月 常務取締役就任、常務執行役員、東京支店長、東京支店・大阪支店分掌(現任)	6,610
取締役	常務執行役員 第一製造部・第二製造部・品質保証部分掌、第二製造部担当	渡辺雄一	昭和27年6月11日	昭和48年 3月 当社入社 平成11年11月 第二製造部統括補佐 平成13年 7月 執行役員、第二製造部担当 平成15年 6月 取締役就任、常務執行役員、第一製造部・第二製造部・品質保証部分掌、第二製造部担当(現任)	110
取締役		藤沢 寛	昭和18年9月26日	昭和37年 3月 当社入社 平成 5年 7月 第三製造部統括 平成 7年 6月 取締役就任(現任) 平成11年 6月 ㈱ボラテクノ取締役就任、 平成14年 6月 ㈱ボラテクノ常務取締役就任、生産本部長(現任)	10,900
取締役		小松 真	昭和10年12月14日	平成 2年 6月 三菱瓦斯化学㈱取締役就任 平成 7年 6月 三菱瓦斯化学㈱常務取締役就任、総合研究所長 平成14年 6月 三菱瓦斯化学㈱顧問(現任) 平成15年 6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		金谷浩介	昭和12年6月25日	平成 8年 6月 三菱油化(株)常務取締役就任、 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム(株)代 表取締役社長 平成15年 3月 三菱化学ポリエステルフィルム(株)顧 問(現任) 平成15年 6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		池田 清	昭和18年8月24日	平成 6年 2月 (株)八十二銀行新井支店長 平成 8年 3月 (株)八十二銀行検査部参事役 平成 8年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	12,584
監査役		小澤輝彦	昭和22年5月12日	平成 5年 6月 (株)八十二銀行長野大通り支店長 平成 9年 6月 (株)八十二銀行資金証券部長 平成13年 6月 (株)八十二銀行常勤監査役就任 (現任) 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		小笠原征夫	昭和18年10月21日	平成10年 6月 (株)第四銀行取締役就任 平成14年 6月 (株)第四銀行常勤監査役就任(現任) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	-
計					354,194

- (注) 1. 取締役の小松真及び金谷浩介の2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2. 監査役3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第54期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第54期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第55期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,731,657		9,597,300		
2 受取手形及び売掛金	6	7,989,490		8,698,369		
3 有価証券		160,498		160,595		
4 たな卸資産		3,564,263		4,233,998		
5 繰延税金資産		228,199		590,633		
6 その他		433,414		369,057		
貸倒引当金		11,135		18,305		
流動資産合計		19,096,389	50.5	23,631,648	52.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	10,398,770		10,911,390		
減価償却累計額		5,443,933	4,954,837	5,854,618	5,056,772	
(2) 機械装置及び運搬具	2	13,332,402		14,816,012		
減価償却累計額		9,709,540	3,622,861	10,570,647	4,245,364	
(3) 工具器具及び備品	2	1,281,563		1,266,907		
減価償却累計額		1,055,391	226,171	1,072,243	194,664	
(4) 土地	2		1,741,055		1,567,699	
(5) 建設仮勘定			814,787		2,123,713	
有形固定資産合計			11,359,714	30.0	13,188,213	29.5
2 無形固定資産			17,658	0.0	61,913	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		6,974,669		7,217,025	
(2) 長期貸付金			43,224		64,989	
(3) 繰延税金資産			123,622		358,346	
(4) その他	1		274,853		216,552	
貸倒引当金			38,362		25,752	
投資その他の資産合計			7,378,008	19.5	7,831,161	17.5
固定資産合計			18,755,381	49.5	21,081,288	47.1
資産合計			37,851,770	100.0	44,712,937	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	5,868,712		8,430,821	
2	2	967,264		646,000	
3	5	562,829		1,623,019	
4		564		-	
5		646,321		1,093,757	
6		1,650,297		3,093,285	
流動負債合計		9,695,990	25.7	14,886,884	33.2
固定負債					
1	2	22,000		31,000	
2		396,631		-	
3		136,515		291,712	
4		149,997		169,053	
5		-		5,352	
6		54,708		14,536	
固定負債合計		759,852	2.0	511,654	1.1
負債合計		10,455,842	27.7	15,398,539	34.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,428	0.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		6,320,255	16.7	-	-
資本準備金		5,432,618	14.4	-	-
連結剰余金		14,888,501	39.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		727,768	1.9	-	-
為替換算調整勘定		17,680	0.0	-	-
自己株式		1,325	0.0	-	-
資本合計		27,385,499	72.3	-	-
資本金	7	-	-	6,378,708	14.3
資本剰余金		-	-	5,491,071	12.3
利益剰余金		-	-	17,437,129	39.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	71,659	0.2
為替換算調整勘定		-	-	42,086	0.1
自己株式	8	-	-	22,084	0.0
資本合計		-	-	29,314,397	65.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,851,770	100.0	44,712,937	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,711,026	100.0		37,004,746	100.0
売上原価			22,717,855	79.1		29,024,559	78.4
売上総利益			5,993,171	20.9		7,980,186	21.6
販売費及び一般管理費							
1 運賃梱包費		488,376			1,046,414		
2 給料手当		783,710			823,193		
3 賞与引当金繰入額		144,819			214,697		
4 退職給付引当金繰入額		47,992			53,955		
5 役員退職慰労引当金繰入額		21,905			19,256		
6 その他		1,336,327	2,823,131	9.9	1,387,023	3,544,540	9.6
営業利益			3,170,039	11.0		4,435,645	12.0
営業外収益							
1 受取利息		7,620			31,209		
2 受取配当金		36,522			39,198		
3 持分法による投資利益		499,400			878,516		
4 賃貸料		110,545			114,836		
5 その他		195,689	849,777	3.0	104,823	1,168,585	3.2
営業外費用							
1 支払利息		17,247			15,100		
2 為替差損		-			161,435		
3 支払不良補償金		61,835			51,429		
4 新株発行費		51,044			-		
5 賃貸費用		43,908			47,622		
6 その他		54,404	228,440	0.8	52,218	327,806	0.9
経常利益			3,791,377	13.2		5,276,424	14.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		84,173			-		
2 固定資産売却益	1	38,192	122,366	0.4	18,290	18,290	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	46,907			-		
2 退職給付会計基準変更 時差異償却額		77,251			83,609		
3 係争和解金		-			137,622		
4 投資有価証券評価損		-			97,727		
5 その他		18,411	142,570	0.5	33,873	352,833	1.0
税金等調整前当期純利益			3,771,173	13.1		4,941,882	13.3
法人税、住民税及び事 業税		1,417,961			2,350,500		
法人税等調整額		18,967	1,436,929	5.0	523,264	1,827,235	4.9
少数株主損失			24,602	0.1		4,475	0.0
当期純利益			2,358,846	8.2		3,119,122	8.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			13,101,170		-
連結剰余金期首残高					
連結剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 剰余金減少高		48,797		-	
2 配当金		475,001		-	
3 取締役賞与		47,716	571,515	-	-
当期純利益			2,358,846		-
連結剰余金期末残高			14,888,501		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	5,432,618	5,432,618
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	58,452	58,452
資本剰余金期末残高			-		5,491,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	14,888,501	14,888,501
利益剰余金増加高					
1 連結子会社減少による 剰余金増加高		-		112,135	
2 当期純利益		-	-	3,119,122	3,231,257
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 剰余金減少高		-		139,187	
2 配当金		-		510,541	
3 取締役賞与		-	-	32,901	682,629
利益剰余金期末残高			-		17,437,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,771,173	4,941,882
減価償却費		1,559,313	1,577,790
持分法による投資利益		499,400	878,516
投資有価証券売却益		84,173	-
固定資産売却益		38,192	18,290
新株発行費		51,044	1,957
有形固定資産除却損		46,907	29,147
投資有価証券等評価損		13,709	97,727
係争和解金		-	137,622
為替差損(益)		4,516	154,752
役員退職慰労引当金の増 (減)額		81,299	19,056
賞与引当金の増加額		646,321	464,803
退職給付引当金の増加額		111,710	143,943
貸倒引当金の減少額		36,553	5,439
受取利息及び受取配当金		44,142	70,408
支払利息		17,247	15,100
売上債権の(増)減額		2,293,516	711,222
たな卸資産の(増)減額		328,390	692,859
仕入債務の増(減)額		1,070,702	2,586,658
未払消費税等の増(減)額		123,090	97,721
その他資産の減少額		64,474	81,838
その他負債の増(減)額		796,443	51,028
役員賞与の支払額		47,753	32,901
小計		6,077,540	7,991,393
利息及び配当金の受取額		99,942	120,492
利息の支払額		18,006	14,559
係争和解金の支払額		-	85,477
法人税等の支払額		2,128,875	1,228,453
営業活動による キャッシュ・フロー		4,030,601	6,783,396

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,555,947	3,898,351
定期預金の払戻による収入		121,690	1,452,024
有形固定資産の取得による 支出		2,771,139	2,537,787
有形固定資産の売却による 収入		46,039	191,914
投資有価証券の取得による 支出		396,508	704,594
投資有価証券の売却による 収入		191,810	-
貸付による支出		70,000	128,356
貸付金の回収による収入		55,209	270,569
その他		2,000	26,888
投資活動によるキャッシュ ・フロー		4,380,845	5,381,470
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		382,245	347,064
長期借入金の返済による支 出		27,280	36,200
株式の発行による収入		4,836,765	114,947
自己株式の取得による支出 及び売却による収入の純額		1,079	-
自己株式の取得による支出		-	20,759
配当金の支払額		474,968	510,133
財務活動によるキャッシュ ・フロー		3,951,192	799,209
現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,516	52,195
現金及び現金同等物の増(減) 額		3,605,465	550,520
現金及び現金同等物の期首残 高		1,593,945	5,251,197
新規連結子会社の現金及び現 金同等物		51,786	11,519
連結除外会社の現金及び現金 同等物		-	40,069
現金及び現金同等物の期末残 高		5,251,197	5,773,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アリサウファイバークラス(株)、 有沢樹脂工業(株)、(株)有沢建販、 (株)有沢ポリワーク、妙高振興(株)、 アリサウスポーツینگグッズ (株)、(株)イーグル、(有)有沢物流、 (有)有愛産業、カラーリンク・ジャ パン(株) カラーリンク・ジャパン(株)につ いては重要性が増したことにより 連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢産業(株)、(有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)アリサウ・オブテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アリサウファイバークラス(株)、 有沢樹脂工業(株)、(株)有沢建販、 (株)有沢ポリワーク、妙高振興(株)、 アリサウスポーツینگグッズ (株)、(株)イーグル、(有)有沢物流、 (有)有愛産業、(株)アリサウ・オブ テック (株)アリサウ・オブテックにつ いては重要性が増したことにより連 結の範囲に含めた。また、カラー リンク・ジャパン(株)については、 平成14年10月の増資により持分割 合が減少したため連結の範囲から 除き持分法適用の関連会社とし た。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢産業(株)、(有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)有沢ピー・ジー (株)有沢ピー・ジーについては、 平成14年12月に設立した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分額)及び利益剰余金(持分額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)ポラテクノ、(株)シナノ、 Taiflex Scientific Co.,Ltd. スカラ(株) スカラ(株)は株式を取得したこと により持分法適用会社に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社(株)アリサウ・オブテック他3社) 及び関連会社(菱有工業(株)他1社) は、それぞれ連結純損益及び連結剰 余金に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)ポラテクノ、(株)シナノ、 Taiflex Scientific Co.,Ltd. 、スカラ(株)、カラーリンク・ ジャパン(株) カラーリンク・ジャパン(株)につ いては、平成14年10月の増資によ り持分割合が減少したため連結の 範囲から除き持分法適用の関連会 社とした。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社(有沢産業(株)他3社)及び関連会社 (菱有工業(株)他1社)は、当期純損益 (持分額)及び利益剰余金(持分額)等 からみて、持分法の適用から除外し ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外し た。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理している。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(231,754千円)については、3年による按分額を特別損失に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 (イ)提出会社 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。 (ロ)連結子会社</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(250,829千円)については、3年による按分額を特別損失に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、販売価額、取得価額の確定手段としている。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲でヘッジを行っている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金取崩会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成した。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 前期区分掲記していた「賞与」(当連結会計年度134,209千円)については販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったので販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示している。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた、支払不良補償金(前連結会計年度14,739千円)については営業外費用の合計額の100分の10を超えたので区分掲記している。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた、新株発行費(前連結会計年度791千円)については営業外費用の合計額の100分の10を超えたので区分掲記している。</p> <p>4. 営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度7,716千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を下回ったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 営業外費用の「新株発行費」(当連結会計年度1,957千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を下回ったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6. 特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度29,147千円)は、特別損失の合計額の100分の10を下回ったため特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 特別損失の「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度13,709千円)については特別損失の合計額の100分の10を超えたので区分掲記している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>流動負債の「その他」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は801,909千円である。</p> <p>(賞与引当金繰入額)</p> <p>販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「賞与」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は183,676千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,080,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,639,183千円</td> <td style="text-align: right;">(2,540,458千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,511,225</td> <td style="text-align: right;">(1,511,225)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,276</td> <td style="text-align: right;">(56,276)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">416,269</td> <td style="text-align: right;">(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,622,954</td> <td style="text-align: right;">(4,298,985)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,000千円</td> <td style="text-align: right;">(620,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">(6,000)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">(22,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">736,000</td> <td style="text-align: right;">(648,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>上記のほか、営業取引の保証金の代用として次の資産を提供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,327千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ポラテクノ</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アリサワ・オブテック</td> <td style="text-align: right;">71,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201,000</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ポラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p> <p>5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,340,000</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって会計処理を行っている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、つぎの連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">302,001</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,080,441千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	15,940	建物及び構築物	2,639,183千円	(2,540,458千円)	機械及び装置	1,511,225	(1,511,225)	工具器具及び備品	56,276	(56,276)	土地	416,269	(191,025)	合計	4,622,954	(4,298,985)	短期借入金	708,000千円	(620,000千円)	1年内返済予定	6,000	(6,000)	定長期借入金			長期借入金	22,000	(22,000)	合計	736,000	(648,000)	土地	5,157千円		86,327千円	(株)ポラテクノ	130,000千円	(株)アリサワ・オブテック	71,000	計	201,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	260,000	差引額	5,340,000	受取手形	199,486千円	支払手形	302,001	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,971,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,403,718千円</td> <td style="text-align: right;">(2,317,401千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,169,693</td> <td style="text-align: right;">(1,169,693)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,845</td> <td style="text-align: right;">(41,845)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">416,269</td> <td style="text-align: right;">(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,031,517</td> <td style="text-align: right;">(3,719,966)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">547,000千円</td> <td style="text-align: right;">(459,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">(24,000)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> <td style="text-align: right;">(31,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">602,000</td> <td style="text-align: right;">(514,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>上記のほか、営業取引の保証金の代用として次の資産を提供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">33,387千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ポラテクノ</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ポラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p> <p>5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,390,000</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	4,971,953千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	15,940	建物及び構築物	2,403,718千円	(2,317,401千円)	機械及び装置	1,169,693	(1,169,693)	工具器具及び備品	41,845	(41,845)	土地	416,269	(191,025)	合計	4,031,517	(3,719,966)	短期借入金	547,000千円	(459,000千円)	1年内返済予定	24,000	(24,000)	定長期借入金			長期借入金	31,000	(31,000)	合計	602,000	(514,000)	土地	5,157千円		33,387千円	(株)ポラテクノ	82,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	210,000	差引額	5,390,000
投資有価証券(株式)	4,080,441千円																																																																																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	15,940																																																																																																				
建物及び構築物	2,639,183千円	(2,540,458千円)																																																																																																			
機械及び装置	1,511,225	(1,511,225)																																																																																																			
工具器具及び備品	56,276	(56,276)																																																																																																			
土地	416,269	(191,025)																																																																																																			
合計	4,622,954	(4,298,985)																																																																																																			
短期借入金	708,000千円	(620,000千円)																																																																																																			
1年内返済予定	6,000	(6,000)																																																																																																			
定長期借入金																																																																																																					
長期借入金	22,000	(22,000)																																																																																																			
合計	736,000	(648,000)																																																																																																			
土地	5,157千円																																																																																																				
	86,327千円																																																																																																				
(株)ポラテクノ	130,000千円																																																																																																				
(株)アリサワ・オブテック	71,000																																																																																																				
計	201,000																																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																																				
借入実行残高	260,000																																																																																																				
差引額	5,340,000																																																																																																				
受取手形	199,486千円																																																																																																				
支払手形	302,001																																																																																																				
投資有価証券(株式)	4,971,953千円																																																																																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	15,940																																																																																																				
建物及び構築物	2,403,718千円	(2,317,401千円)																																																																																																			
機械及び装置	1,169,693	(1,169,693)																																																																																																			
工具器具及び備品	41,845	(41,845)																																																																																																			
土地	416,269	(191,025)																																																																																																			
合計	4,031,517	(3,719,966)																																																																																																			
短期借入金	547,000千円	(459,000千円)																																																																																																			
1年内返済予定	24,000	(24,000)																																																																																																			
定長期借入金																																																																																																					
長期借入金	31,000	(31,000)																																																																																																			
合計	602,000	(514,000)																																																																																																			
土地	5,157千円																																																																																																				
	33,387千円																																																																																																				
(株)ポラテクノ	82,000千円																																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																																				
借入実行残高	210,000																																																																																																				
差引額	5,390,000																																																																																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
7	7 当社の発行済株式総数 普通株式 26,801,878株
8	8 当社が保有する自己株式の数 普通株式 8,995株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 固定資産売却益は土地38,192千円である。	1 固定資産売却益は土地18,290千円である。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	2
機械装置及び運搬具 36,149千円	
設備撤去費用 1,086	
建物及び構築物 8,483	
その他 1,188	
計 46,907	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,876,941千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,118,461千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,731,657千円	現金及び預金 9,597,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,640,958	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,984,727
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 160,498	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 160,595
現金及び現金同等物 5,251,197	現金及び現金同等物 5,773,168

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	9,918	3,840	6,077	機械装置及び運搬具	6,738	3,279	3,458
工具器具及び備品	187,800	123,587	64,213	工具器具及び備品	159,153	104,993	54,159
その他	119,199	58,555	60,643	その他	123,351	82,868	40,482
合計	316,917	185,983	130,934	合計	289,242	191,141	98,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			58,338千円	1年内			54,435千円
1年超			72,596千円	1年超			43,665千円
合計			130,934千円	合計			98,100千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		67,330千円		支払リース料		64,051千円
	減価償却費相当額		67,330千円		減価償却費相当額		64,051千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	732,520	1,949,753	1,217,232	200,922	553,619	352,696
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	732,520	1,949,753	1,217,232	200,922	553,619	352,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	287,934	255,656	32,277	893,979	679,551	214,427
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	162,155	145,599	16,555	162,155	129,832	32,323
小計	450,089	401,256	48,833	1,056,134	809,383	246,750
合計	1,182,610	2,351,009	1,168,399	1,257,057	1,363,003	105,945

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
191,810	84,173	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	269,318
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	160,498	160,595
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	543,217	612,750

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	269,318	-	-
2. その他	-	-	-	-
小計	-	269,318	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、販売価額、取得価額の確定手段としている。 ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。 ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	66,534	-	66,295	239	-	-	-	-
	合計	66,534	-	66,295	239	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 1 時価の算定方法

- 期末の時価は先物相場を使用している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度

(注) 1 時価の算定方法

- 2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務	3,404,712千円	3,436,841千円
(2)年金資産	2,546,981	2,243,634
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	857,730	1,193,206
(4)会計基準変更時差異の未処理額	77,251	-
(5)未認識数理計算上の差異	643,963	901,494
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	136,515	291,712
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	136,515	291,712

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	298,042千円	386,525千円
(1)勤務費用	145,203	164,695
(2)利息費用	91,890	83,883
(3)期待運用収益(減算)	89,745	89,144
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,251	83,609
(5)数理計算上の差異の費用処理額	73,442	143,481

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	2.50	同左
(2)期待運用収益率(%)	3.50	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	3	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">151,144千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">48,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,107</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,472</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 227,635</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,418</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">62,608</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,289</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,286</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">521,115</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,295</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 273,008</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.53%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.10%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	151,144千円	未払事業税否認額	48,502	その他	34,461	合計	234,107	特別償却準備金	1,020	その他	5,451	合計	6,472	税務上の繰越欠損金	165,418	役員退職慰労引当金繰入否認額	62,608	退職給付引当金損金算入限度超過額	52,189	その他	44,072	小計	324,289	評価性引当額	68,003	合計	256,286	その他有価証券評価差額	521,115	特別償却準備金	6,121	その他	2,058	合計	529,295	法定実効税率	41.74%	(調整)		持分法による投資利益	5.53%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.80%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">405,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">143,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,982</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 590,633</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">222,015</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">44,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,684</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">50,314</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,338</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 358,346</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">7.42%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.97%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	405,393千円	未払事業税否認額	143,141	その他	43,447	合計	591,982	特別償却準備金	1,349	税務上の繰越欠損金	222,015	役員退職慰労引当金繰入否認額	68,835	退職給付引当金損金算入限度超過額	110,127	投資有価証券評価損否認額	44,833	その他	49,160	小計	494,971	評価性引当額	80,287	合計	414,684	その他有価証券評価差額	50,314	特別償却準備金	4,332	その他	1,691	合計	56,338	法定実効税率	41.74%	(調整)		持分法による投資利益	7.42%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.62%	その他	1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.97%
賞与引当金損金算入限度超過額	151,144千円																																																																																														
未払事業税否認額	48,502																																																																																														
その他	34,461																																																																																														
合計	234,107																																																																																														
特別償却準備金	1,020																																																																																														
その他	5,451																																																																																														
合計	6,472																																																																																														
税務上の繰越欠損金	165,418																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入否認額	62,608																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,189																																																																																														
その他	44,072																																																																																														
小計	324,289																																																																																														
評価性引当額	68,003																																																																																														
合計	256,286																																																																																														
その他有価証券評価差額	521,115																																																																																														
特別償却準備金	6,121																																																																																														
その他	2,058																																																																																														
合計	529,295																																																																																														
法定実効税率	41.74%																																																																																														
(調整)																																																																																															
持分法による投資利益	5.53%																																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	1.80%																																																																																														
その他	0.09%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	405,393千円																																																																																														
未払事業税否認額	143,141																																																																																														
その他	43,447																																																																																														
合計	591,982																																																																																														
特別償却準備金	1,349																																																																																														
税務上の繰越欠損金	222,015																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入否認額	68,835																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,127																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	44,833																																																																																														
その他	49,160																																																																																														
小計	494,971																																																																																														
評価性引当額	80,287																																																																																														
合計	414,684																																																																																														
その他有価証券評価差額	50,314																																																																																														
特別償却準備金	4,332																																																																																														
その他	1,691																																																																																														
合計	56,338																																																																																														
法定実効税率	41.74%																																																																																														
(調整)																																																																																															
持分法による投資利益	7.42%																																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	1.62%																																																																																														
その他	1.03%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.97%																																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日)</p>
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.74%から40.44%に変更している。これによる繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)、当連結会計年度に計上した法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微である。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,209	931,817	28,711,026	-	28,711,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,178	-	58,178	(58,178)	-
計	27,837,388	931,817	28,769,205	(58,178)	28,711,026
営業費用	24,639,249	959,959	25,599,208	(58,220)	25,540,987
営業利益	3,198,139	28,141	3,169,997	41	3,170,039
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,809,041	986,353	28,795,395	9,056,374	37,851,770
減価償却費	1,535,128	24,185	1,559,313	-	1,559,313
資本的支出	2,108,608	3,771	2,112,380	-	2,112,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,271,579千円で、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,212,786	791,959	37,004,746	-	37,004,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,736	-	32,736	(32,736)	-
計	36,245,523	791,959	37,037,482	(32,736)	37,004,746
営業費用	31,732,505	866,724	32,599,229	(30,129)	32,569,100
営業利益	4,513,017	74,764	4,438,252	(2,607)	4,435,645
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,688,196	945,641	42,633,837	2,079,099	44,712,937
減価償却費	1,557,235	20,555	1,577,790	-	1,577,790
資本的支出	3,666,756	3,950	3,670,706	-	3,670,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,099 千円で、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,688,707	3,974,199	786,868	9,449,775
連結売上高（千円）	-	-	-	28,711,026
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.3	13.9	2.7	32.9

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,441,111	5,223,005	684,817	14,348,934
連結売上高（千円）	-	-	-	37,004,746
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.8	14.1	1.9	38.8

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3．海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈲有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店	直接 2.0%	役員 1人	損害保険契約	保険料の支払	21,820	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有している。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有している。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱ポラテック	東京都千代田区	1,240,000	液晶表示用偏光板の製造	直接 45%	役員 4人	光学材料に係る製品の販売	製品の販売	231,156	受取手形及び売掛金	106,647
								債務保証	130,000	-	-

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額のうち期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を参考に交渉により決定している。

3. 債務保証は設備資金及び運転資金として金融機関からの融資に対して保証したものであり、日本化薬㈱と2社による保証である。

4 兄弟会社

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	(有)有沢建興	新潟県 上越市	317,600	損害保険代 理店	直接 2.0%	役員 1人	損害保険 契約	保険料の支 払	16,569	-	-

(注) 1 . 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有している。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有している。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126.44円	1株当たり純資産額	1,092.69円
1株当たり当期純利益	106.08円	1株当たり当期純利益	115.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.96円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	1,094.11円
		1株当たり当期純利益	118.01円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.97円
		<p>当連結会計年度において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	1,024.04円
		1株当たり当期純利益	95.63円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	3,119,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	38,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	(38,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	3,081,122
期中平均株式数(株)	-	26,756,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43,817
(うち新株予約権)	-	(43,817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権1種類(216,500株)、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(299,300株)</p> <p>詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
	<p>平成15年2月20日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成15年5月19日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,680,187株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="798 828 1412 952"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>930.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>86.25円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>86.22円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="798 1019 1412 1142"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>993.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>104.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>104.52円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	930.76円	1株当たり当期純利益	86.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.22円	1株当たり純資産額	993.36円	1株当たり当期純利益	104.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.52円
1株当たり純資産額	930.76円												
1株当たり当期純利益	86.25円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.22円												
1株当たり純資産額	993.36円												
1株当たり当期純利益	104.67円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.52円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

提出会社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	949,064	622,000	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,200	24,000	1.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,000	31,000	1.50	平成18年11月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	989,264	677,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,000	6,000	4,000	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		5,975,503		8,747,119		
2	4	1,620,862		1,403,892		
3	8	5,724,019		6,638,548		
4	4	160,498		160,595		
5		18,589		18,150		
6		899,271		1,349,097		
7		242,640		604,217		
8		867,594		1,024,736		
9		16,104		28,655		
10		17,349		21,670		
11		167,693		493,298		
12		300,000		549,266		
13		50,623		101,009		
14		3,967		45,735		
		貸倒引当金		8,125		
		7,056				
		流動資産合計	16,057,661	49.1	21,177,867	54.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		8,701,540		9,177,790		
		減価償却累計額	4,298,139	4,641,427	4,536,363	
(2)		685,404		707,749		
		減価償却累計額	443,687	481,476	226,272	
(3)		12,765,900		14,329,664		
		減価償却累計額	9,331,036	10,185,917	4,143,746	
(4)		91,129		96,215		
		減価償却累計額	76,273	82,356	13,858	
(5)		1,072,129		1,065,930		
		減価償却累計額	873,476	889,669	176,261	
(6)			1,580,747		1,407,391	
(7)			814,787		2,123,713	
		有形固定資産合計	10,689,026	(32.7)	12,627,607	(32.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		9,095		9,095	
(2) 施設利用権		2,724		2,229	
(3) 特許実施権		187		23,284	
(4) ソフトウェア		121		65	
(5) その他		1,991		1,541	
無形固定資産合計		14,120	(0.0)	36,215	(0.1)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,891,779		2,243,311	
(2) 関係会社株式		1,868,759		1,974,259	
(3) 出資金		1,215		515	
(4) 関係会社出資金		36,790		36,790	
(5) 長期貸付金		11,063		35,754	
(6) 従業員長期貸付金		8,904		8,402	
(7) 関係会社長期貸付金		1,012,680		763,560	
(8) 長期前払費用		25,048		20,648	
(9) 繰延税金資産		-		179,780	
(10) 投資不動産		5,154		5,154	
(11) その他		129,141		91,464	
貸倒引当金		33,095		15,585	
投資その他の資産合計		5,957,440	(18.2)	5,344,054	(13.6)
固定資産合計		16,660,587	50.9	18,007,877	45.9
資産合計		32,718,248	100.0	39,185,744	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4 8	3,019,748		4,262,097	
2 買掛金	4	2,461,688		3,775,722	
3 短期借入金	1 7	360,000		210,000	
4 1年内返済予定の長期 借入金		12,200		-	
5 未払金	5	551,815		963,256	
6 未払費用		30,148		30,403	
7 未払法人税等		519,920		1,530,291	
8 預り金		23,165		30,115	
9 賞与引当金		496,224		920,683	
10 従業員預り金		377,352		387,203	
11 設備関係支払手形		567,533		1,650,158	
12 その他		1,908		2,832	
流動負債合計		8,421,705	25.7	13,762,767	35.1
固定負債					
1 繰延税金負債		396,631		-	
2 退職給付引当金		98,491		228,944	
3 役員退職慰労引当金		147,049		166,105	
4 その他		9,105		12,736	
固定負債合計		651,277	2.0	407,786	1.1
負債合計		9,072,982	27.7	14,170,553	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		6,320,255	19.3	-
資本準備金			5,432,618	16.6	-
利益準備金			748,262	2.3	-
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当準備金		171,600		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,396		-	
(3) 特別償却準備金		11,851		-	
(4) 別途積立金		7,730,000	7,916,847	-	-
2 当期末処分利益			2,501,242		-
その他の剰余金合計			10,418,090	31.9	-
その他有価証券評価差額 金			727,364	2.2	-
自己株式	3		1,325	0.0	-
資本合計			23,645,266	72.3	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2		-		6,378,708	16.3
資本剰余金						
1 資本準備金		-		5,491,071		
資本剰余金合計			-		5,491,071	14.0
利益剰余金						
1 利益準備金		-		748,262		
2 任意積立金						
(1) 配当準備金		-		171,600		
(2) 固定資産圧縮積立金		-		2,873		
(3) 特別償却準備金		-		9,968		
(4) 別途積立金		-		9,130,000		
3 当期末処分利益		-		3,031,483		
利益剰余金合計			-		13,094,187	33.4
その他有価証券評価差額 金			-		73,308	0.2
自己株式	3		-		22,084	0.1
資本合計			-	-	25,015,191	63.8
負債・資本合計		32,718,248	100.0	39,185,744	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品及び商品売上高	1		26,063,674	100.0		34,594,599	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首たな 卸高		946,815			917,861		
2 当期商品仕入高		4,716,706			3,980,634		
3 当期製品製造原価		16,123,947			23,748,627		
合計		21,787,469			28,647,122		
4 他勘定振替高	2	64,550			36,667		
5 製品及び商品期末たな 卸高		917,861	20,805,057	79.9	1,367,247	27,243,207	78.7
売上総利益			5,258,616	20.1		7,351,391	21.3
販売費及び一般管理費							
1 運賃梱包費		531,954			1,169,203		
2 貸倒引当金繰入額		3,110			638		
3 役員報酬		171,639			172,608		
4 給料手当		545,972			426,911		
5 賞与		-			149,637		
6 賞与引当金繰入額		104,405			174,101		
7 役員退職慰労引当金繰 入額		21,905			19,256		
8 退職給付引当金繰入額		46,127			52,101		
9 減価償却費		62,839			86,839		
10 その他の費用		676,890	2,164,844	8.3	717,529	2,968,827	8.6
営業利益			3,093,772	11.8		4,382,563	12.7
営業外収益							
1 受取利息		23,296			45,979		
2 受取配当金		96,798			99,474		
3 賃貸料	3	509,957			490,623		
4 その他		202,929	832,981	3.2	96,595	732,672	2.1
営業外費用							
1 支払利息		9,696			3,410		
2 賃貸費用		357,906			320,549		
3 為替差損		-			157,857		
4 新株発行費		51,044			-		
5 その他		82,296	500,943	1.9	80,572	562,389	1.6
経常利益			3,425,810	13.1		4,552,846	13.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	38,192		19,584	
2 投資有価証券売却益		84,173	122,366	-	19,584
特別損失					
1 固定資産除却損	5	45,868		-	
2 投資有価証券評価損		13,109		97,727	
3 退職給付会計基準変更 時差異償却額		65,898		65,898	
4 係争和解金		-		137,622	
5 その他		5,301	130,177	29,021	330,270
税引前当期純利益			3,417,998		4,242,159
法人税、住民税及び事 業税		1,309,000		2,204,000	
法人税等調整額		99,711	1,408,711	431,215	1,772,784
当期純利益			2,009,287		2,469,375
前期繰越利益			491,954		562,107
当期末処分利益			2,501,242		3,031,483

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,984,744	61.0	15,013,142	62.8
労務費		3,176,049	19.4	4,040,717	16.9
経費		3,197,870	19.6	4,851,908	20.3
(内 外注加工費)		(605,654)		(1,840,612)	
(" 減価償却費)		(1,106,137)		(1,156,637)	
(" その他)		(1,486,079)		(1,854,658)	
当期総製造費用		16,358,663	100.0	23,905,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		632,878		867,594	
合計		16,991,542		24,773,363	
期末仕掛品たな卸高		867,594		1,024,736	
当期製品製造原価		16,123,947		23,748,627	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益			2,501,242		3,301,483
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		523		452	
2 特別償却準備金取崩額		1,883	2,406	1,883	2,335
合計			2,503,648		3,033,818
利益処分額					
1 配当金	1	510,541		616,236	
2 取締役賞与金		31,000		38,000	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		54	
(2) 特別償却準備金		-		138	
(3) 別途積立金		1,400,000	1,941,541	1,700,000	2,354,428
次期繰越利益			562,107		679,390

(注) 1 1株当たり配当額は、前事業年度21円、当事業年度23円である。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、会計基準変更時差異(197,694千円)については、3年による按分額を特別損失に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 前期区分掲記していた「賞与」(当事業年度97,767千円)については販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったので販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示している。</p> <p>2. 前期区分掲記していた「物流費」(当事業年度74,228千円)については販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったので販売費及び一般管理費の「運賃梱包費」に含めて表示している。</p> <p>3. 前期営業外費用の「その他」に含めて表示していた新株発行費(前事業年度791千円)については営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 前期販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示していた「賞与」(前事業年度97,767千円)については販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>5. 営業外費用の「新株発行費」(当事業年度1,957千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を下回ったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6. 特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度24,296千円)は、特別損失の合計額の100分の10を下回ったため特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、財務諸表等規則の改正により当事業年度末から、資本の部に「自己株式」として控除する形式で記載している。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含めた自己株式は245千円である。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金として計上している。なお、前事業年度末の「未払費用」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は633,584千円である。</p> <p>(賞与引当金繰入額)</p> <p>販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、「賞与引当金繰入額」として計上している。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「賞与」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は146,041千円である。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,427,070千円</td> <td style="width: 10%;">(2,427,070千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>113,388</td> <td>(113,388)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,511,225</td> <td>(1,511,225)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,276</td> <td>(56,276)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>4,366,302</td> <td>(4,298,985)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">150,000千円</td> <td style="width: 10%;">(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>上記のほか、営業取引の保証金の代用として次の資産を提供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">57,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>24,311,980株</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">199,194千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>61,995</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>462,097</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>331,287</td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">アリサワスポーツンググッズ(株)</td> <td style="width: 10%;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>アリサワファイバークラス(株)</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ポラテクノ</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>(株)イーグル</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>(株)アリサワ・オブテック</td> <td>71,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>779,000</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ポラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p> <p>(2)関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 10%;">1,053千円</td> </tr> </table>	建物	2,427,070千円	(2,427,070千円)	構築物	113,388	(113,388)	機械装置	1,511,225	(1,511,225)	工具器具及び備品	56,276	(56,276)	土地	258,342	(191,025)	合計	4,366,302	(4,298,985)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	土地		5,157千円	授權株式数	57,000,000株	発行済株式総数	24,311,980株	受取手形	199,194千円	売掛金	61,995	支払手形	462,097	買掛金	331,287	アリサワスポーツンググッズ(株)	310,000千円	アリサワファイバークラス(株)	190,000	(株)ポラテクノ	130,000	(株)イーグル	78,000	(株)アリサワ・オブテック	71,000	計	779,000	(株)有沢建販	1,053千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,222,652千円</td> <td style="width: 10%;">(2,222,652千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>94,748</td> <td>(94,748)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,169,693</td> <td>(1,169,693)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41,845</td> <td>(41,845)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>3,787,283</td> <td>(3,719,966)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">150,000千円</td> <td style="width: 10%;">(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>上記のほか、営業取引の保証金の代用として次の資産を提供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">57,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>26,801,878株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">8,995株</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">209,662千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>107,034</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>495,748</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>337,932</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">アリサワスポーツンググッズ(株)</td> <td style="width: 10%;">179,000千円</td> </tr> <tr> <td>アリサワファイバークラス(株)</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ポラテクノ</td> <td>82,000</td> </tr> <tr> <td>(株)イーグル</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>(株)アリサワ・オブテック</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>506,000</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ポラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p> <p>(2)関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 10%;">33,421千円</td> </tr> </table>	建物	2,222,652千円	(2,222,652千円)	構築物	94,748	(94,748)	機械装置	1,169,693	(1,169,693)	工具器具及び備品	41,845	(41,845)	土地	258,342	(191,025)	合計	3,787,283	(3,719,966)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	土地		5,157千円	授權株式数	普通株式	57,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,801,878株	普通株式	8,995株	受取手形	209,662千円	売掛金	107,034	支払手形	495,748	買掛金	337,932	アリサワスポーツンググッズ(株)	179,000千円	アリサワファイバークラス(株)	190,000	(株)ポラテクノ	82,000	(株)イーグル	22,000	(株)アリサワ・オブテック	33,000	計	506,000	(株)有沢建販	33,421千円
建物	2,427,070千円	(2,427,070千円)																																																																																																							
構築物	113,388	(113,388)																																																																																																							
機械装置	1,511,225	(1,511,225)																																																																																																							
工具器具及び備品	56,276	(56,276)																																																																																																							
土地	258,342	(191,025)																																																																																																							
合計	4,366,302	(4,298,985)																																																																																																							
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																							
土地		5,157千円																																																																																																							
授權株式数	57,000,000株																																																																																																								
発行済株式総数	24,311,980株																																																																																																								
受取手形	199,194千円																																																																																																								
売掛金	61,995																																																																																																								
支払手形	462,097																																																																																																								
買掛金	331,287																																																																																																								
アリサワスポーツンググッズ(株)	310,000千円																																																																																																								
アリサワファイバークラス(株)	190,000																																																																																																								
(株)ポラテクノ	130,000																																																																																																								
(株)イーグル	78,000																																																																																																								
(株)アリサワ・オブテック	71,000																																																																																																								
計	779,000																																																																																																								
(株)有沢建販	1,053千円																																																																																																								
建物	2,222,652千円	(2,222,652千円)																																																																																																							
構築物	94,748	(94,748)																																																																																																							
機械装置	1,169,693	(1,169,693)																																																																																																							
工具器具及び備品	41,845	(41,845)																																																																																																							
土地	258,342	(191,025)																																																																																																							
合計	3,787,283	(3,719,966)																																																																																																							
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																							
土地		5,157千円																																																																																																							
授權株式数	普通株式	57,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	26,801,878株																																																																																																							
普通株式	8,995株																																																																																																								
受取手形	209,662千円																																																																																																								
売掛金	107,034																																																																																																								
支払手形	495,748																																																																																																								
買掛金	337,932																																																																																																								
アリサワスポーツンググッズ(株)	179,000千円																																																																																																								
アリサワファイバークラス(株)	190,000																																																																																																								
(株)ポラテクノ	82,000																																																																																																								
(株)イーグル	22,000																																																																																																								
(株)アリサワ・オブテック	33,000																																																																																																								
計	506,000																																																																																																								
(株)有沢建販	33,421千円																																																																																																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	260,000	差引額	5,340,000	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,390,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	210,000	差引額	5,390,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円												
借入実行残高	260,000												
差引額	5,340,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円												
借入実行残高	210,000												
差引額	5,390,000												
<p>8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって会計処理を行っている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">295,942</td> </tr> </table>	受取手形	175,866千円	支払手形	295,942	8								
受取手形	175,866千円												
支払手形	295,942												
9	<p>9 配当制限 旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73,308千円である。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																						
<p>1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上した。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">64,550千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">481,243千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は土地38,192千円である。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">35,488千円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,868</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,876,941千円</td> </tr> </table>	自家製品を製造経費その他へ振替	64,550千円	関係会社賃貸料	481,243千円	機械装置	35,488千円	設備撤去費用	1,086	建物	7,528	その他	1,765	計	45,868		1,876,941千円	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">36,667千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">461,384千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は関係会社に対する土地19,584千円である。</p> <p>5</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,118,461千円</td> </tr> </table>	自家製品を製造経費その他へ振替	36,667千円	関係会社賃貸料	461,384千円		2,118,461千円
自家製品を製造経費その他へ振替	64,550千円																						
関係会社賃貸料	481,243千円																						
機械装置	35,488千円																						
設備撤去費用	1,086																						
建物	7,528																						
その他	1,765																						
計	45,868																						
	1,876,941千円																						
自家製品を製造経費その他へ振替	36,667千円																						
関係会社賃貸料	461,384千円																						
	2,118,461千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	102,912	60,122	42,790	工具器具及び備品	121,791	79,432	42,358
その他	85,401	38,840	46,560	その他	89,553	56,393	33,159
合計	188,313	98,962	89,351	合計	211,344	135,825	75,518
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,018千円	1年内			40,133千円
1年超			53,333千円	1年超			35,385千円
合計			89,351千円	合計			75,518千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			42,088千円	支払リース料			42,008千円
減価償却費相当額			42,088千円	減価償却費相当額			42,008千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	116,925千円	賞与引当金損金算入限度超過額	345,831千円
未払事業税否認額	44,861	未払事業税否認額	135,250
その他	6,926	その他	13,565
合計	168,713	合計	494,647
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	1,020千円	特別償却準備金	1,349千円
繰延税金資産 (流動) の純額	167,693千円	繰延税金資産 (流動) の純額	493,298千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金繰入否認額	61,378千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	67,604千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,110	退職給付引当金損金算入限度超過額	93,180
その他	30,175	投資有価証券評価損否認額	42,577
合計	132,664	その他	32,755
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額	521,115千円	その他有価証券評価差額	50,314千円
その他	8,179	その他	6,023
合計	529,295	合計	56,338
繰延税金負債 (固定) の純額	396,631千円	繰延税金資産 (固定) の純額	179,780千円
2		2 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.74%から40.44%に変更している。これによる繰延税金資産の金額 (繰延税金負債を控除した金額)、当事業年度に計上した法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微である。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	972.60円	1株当たり純資産額	932.23円
1株当たり当期純利益	90.36円	1株当たり当期純利益	90.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.72円
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前事業年度と同一の基準を適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。	
		1株当たり純資産額	933.65円
		1株当たり当期純利益	93.43円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.40円
		当事業年度において株式の分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。	
		1株当たり純資産額	884.18円
		1株当たり当期純利益	81.46円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,469,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	38,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	(38,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,431,375
期中平均株式数(株)	-	26,756,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43,817
(うち新株予約権)	-	(43,817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権1種類(216,500株)、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(299,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>												
	<p>平成15年2月20日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成15年5月19日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,680,187株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="810 880 1406 992"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>803.64円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>73.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>73.44円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="810 1115 1406 1227"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>847.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>82.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>82.48円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	803.64円	1株当たり当期純利益	73.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.44円	1株当たり純資産額	847.48円	1株当たり当期純利益	82.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.48円
1株当たり純資産額	803.64円												
1株当たり当期純利益	73.47円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.44円												
1株当たり純資産額	847.48円												
1株当たり当期純利益	82.60円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.48円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	CTX OPTO Electronics Corp.	4,693,584	417,353
		COLORLINK, INC.	380,000	384,640
		株式会社八十二銀行	451,113	179,542
		ZEOLUX CORPORATION	206,059	156,260
		三菱瓦斯化学株式会社	666,000	128,538
		株式会社第四銀行	373,809	127,468
		三菱電機株式会社	275,000	89,925
		株式会社東芝	210,463	65,875
		株式会社みずほファイナンシャルグループ	654	63,398
		野村ホールディングス	45,252	55,886
		その他23銘柄	1,282,533	164,654
			小計	8,584,467
計			8,584,467	1,833,542

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	米国住宅貸付抵当会社債	268,647	269,318
		小計	268,647	269,318
計			268,647	269,318

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	160,595,905	160,595
		小計	160,595,905	160,595
投資有価証券	その他有価証券	投資信託の受益証券(3銘柄)	158,470,740	128,430
		外国投資証券	100,000	12,020
		小計	158,570,740	140,450
計			319,166,645	301,046

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,701,540	478,724	2,474	9,177,790	4,641,427	345,392	4,536,363
構築物	685,404	22,345	-	707,749	481,476	37,788	226,272
機械装置	12,765,900	1,759,746	195,982	14,329,664	10,185,917	1,035,872	4,143,746
車両運搬具	91,129	5,085	-	96,215	82,356	6,082	13,858
工具器具及び備品	1,072,129	55,115	61,315	1,065,930	889,669	74,429	176,261
土地	1,580,747	268	173,623	1,407,391	-	-	1,407,391
建設仮勘定	814,787	3,677,702	2,368,776	2,123,713	-	-	2,123,713
有形固定資産計	25,711,639	5,998,988	2,802,172	28,908,455	16,280,848	1,499,566	12,627,607
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,095	-	-	9,095
施設利用権	-	-	-	7,430	5,200	495	2,229
特許実施権	-	-	-	27,288	4,004	3,192	23,284
ソフトウェア	-	-	-	280	214	56	65
その他	-	-	-	2,500	958	450	1,541
無形固定資産計	-	-	-	46,594	10,378	4,193	36,215
長期前払費用	25,993	1,755	6,100	21,648	1,000	55	20,648
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造工場212,761千円である。

2. 機械及び装置の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造設備1,029,166千円である。

3. 建設仮勘定の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造工場及び設備1,879,739千円、電子材料製造工場及び設備1,059,177千円である。

4. 無形固定資産については、金額が資産総額の1/100以下のため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,320,255	58,452	-	6,378,708
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1（株）	(24,311,980)	(2,489,898)	(-)	(26,801,878)
	普通株式 2（千円）	6,320,255	58,452	-	6,378,708
	計（株）	(24,311,980)	(2,489,898)	(-)	(26,801,878)
	計（千円）	6,320,255	58,452	-	6,378,708
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 2（千円）	5,432,618	58,452	-	5,491,071
	計（千円）	5,432,618	58,452	-	5,491,071
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	748,262	-	-	748,262
	（任意積立金）				
	配当準備金（千円）	171,600	-	-	171,600
	固定資産圧縮積立金 3（千円）	3,396	-	523	2,873
	特別償却準備金 3（千円）	11,851	-	1,883	9,968
	別途積立金 3（千円）	7,730,000	1,400,000	-	9,130,000
	計（千円）	8,665,110	1,400,000	2,406	10,062,704

- （注） 1．期末日現在における自己株式数は8,995株である。
- 2．資本金の増加及び資本準備金の増加は次によるものである。
- (1) 平成10年6月付与の旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使
 発行株式数 14,200株
 発行価格 1,282円
 資本組入れ額 641円
- (2) 平成11年6月付与の旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使
 発行株式数 44,500株
 発行価格 2,218円
 資本組入れ額 1,109円
- 3．別途積立金の増加並びに固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の減少は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	40,151	23,711	22,164	1 17,987	23,711
賞与引当金	496,224	920,683	496,224	-	920,683
役員退職慰労引当金	147,049	19,256	200	-	166,105

- （注） 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,135
預金	8,744,983
(当座預金)	(3,252,439)
(普通預金)	(372,457)
(定期預金)	(5,120,086)
合計	8,747,119

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	167,533
共栄電資(株)	119,035
新星商事(株)	118,383
(株)ボラテクノ	97,038
(株)有沢建販	96,459
日本トレーディング(株)他	805,441
合計	1,403,892

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	383,593
5月	314,051
6月	295,855
7月	320,445
8月	88,779
9月以降	1,165
合計	1,403,892

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事プラスチック(株)	1,419,281
(株)クラレ	987,864
(株)ジャムコ	416,679
日東電工(株)	298,375
味の素ファインテクノ(株)	240,337
三菱瓦斯化学(株)他	3,276,010
合計	6,638,548

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
5,724,019	36,322,557	35,408,028	6,638,548	84.2	62

(ハ) 製品及び商品

品目	金額(千円)
ディスプレイ材料	811
産業用構造材料	14,911
電気絶縁材料	140
関連商品	2,286
合計	18,150

(ニ) 半製品

品目	金額(千円)
ディスプレイ材料	534,776
電子材料	698,111
産業用構造材料	80,627
電気絶縁材料	35,581
合計	1,349,097

(ホ) 原材料

品目	金額(千円)
硝子繊維・特殊繊維	17,441
樹脂薬品	57,370
特殊フィルム他	529,406
合計	604,217

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ディスプレイ材料	632,556
電子材料	234,304
産業用構造材料	130,739
電気絶縁材料	27,135
合計	1,024,736

(ト) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
アリサワファイバークラス(株)	2,000	100,000
(株)有沢建販	600	30,000
有沢産業(株)	40,000	22,000
有沢樹脂工業(株)	20,000	10,000
(株)アリサワ・オブテック	200	10,000
(株)イーグル	1,000	10,000
(株)有沢ピー・ジー	200	10,000
妙高振興(株)	1,000	7,500
(株)ポラテクノ	11,160	558,000
Taiflex Scientific Co.,Ltd.	9,000,000	492,259
スカラ株式会社	950,000	407,500
(株)シナノ	4,000	200,000
カラーリンク・ジャパン(株)	2,240	112,000
菱有工業(株)	10,000	5,000
計	10,042,400	1,974,259

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アクリエース(株)	783,881
三井物産(株)	640,408
日本化薬(株)	385,154
東レエンジニアリング(株)	303,701
アリサワファイバークラス(株)	295,206
清水建設(株)他	3,503,904
合計	5,912,256

(注) 設備関係支払手形1,650,158千円を含む。

(ロ) 期日別内訳

期日別	一般(千円)	設備関係(千円)	金額(千円)
平成15年4月	979,250	361,744	1,340,995
5月	1,099,480	235,272	1,334,752
6月	923,422	483,774	1,407,196
7月	875,415	206,719	1,082,135
8月	384,528	362,647	747,176
合計	4,262,097	1,650,158	5,912,256

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事プラスチック(株)	1,294,209
(株)クラレ	500,733
アリサワファイバークラス(株)	232,133
日本アクリエース(株)	201,183
三井物産(株)	195,468
(株)ジャムコ他	1,351,993
合計	3,775,722

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
代理人	ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行(株)全国各支店、野村證券(株)本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
代理人	ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行(株)全国各支店、野村證券(株)本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

新株式の発行に基づく有価証券届出書 平成14年7月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成14年7月25日提出の有価証券届出書における発行価格及び資本組入れ額の確定による訂正届出書
平成14年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月28日提出の第54期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）有価証券報告書の訂正による訂正報告書 平成14年8月21日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

（第55期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
平成14年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 有沢製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

河内 忠夫 

代表社員 公認会計士
関与社員

宮島 道明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成14年6月28日

株式会社 有 沢 製 作 所
代表取締役社長 有 沢 三 治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

河内 忠夫



代表社員
関与社員

公認会計士

宮島 道



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 有沢製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

河内 忠夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

宮島 道明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書


平成14年6月28日

株式会社 有 沢 製 作 所
代表取締役社長 有 沢 三 治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

河内忠夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

宮島道明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社有沢製作所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上